



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 シップヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3360 URL <http://www.shiphd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 古川 國久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 横山 裕司 (TEL) 06-6369-0130
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	425,566	4.2	18,259	13.7	18,935	14.9	10,350	10.0
29年3月期	408,487	33.1	16,055	14.3	16,478	11.8	9,410	6.4
(注) 包括利益	30年3月期 11,304百万円(15.6%)		29年3月期 9,782百万円(14.4%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	204.57	—	10.8	6.9	4.3
29年3月期	186.32	—	10.9	6.8	3.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 34百万円 29年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	285,438	102,354	35.0	1,973.95
29年3月期	263,540	93,632	34.7	1,806.05

(参考) 自己資本 30年3月期 99,880百万円 29年3月期 91,384百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	20,204	△6,640	△3,347	58,787
29年3月期	15,311	△5,709	3,543	48,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	3,035	32.2	3.5
30年3月期	—	0.00	—	64.00	64.00	3,238	31.3	3.4
31年3月期(予想)	—	0.00	—	64.00	64.00		30.8	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 56円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	1.4	4,400	△27.1	4,600	△27.1	2,600	△28.3	51.38
通期	440,000	3.4	17,500	△4.2	17,800	△6.0	10,500	1.4	207.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	50,834,700株	29年3月期	50,834,700株
② 期末自己株式数	30年3月期	235,568株	29年3月期	235,568株
③ 期中平均株式数	30年3月期	50,599,132株	29年3月期	50,507,285株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,504	5.5	5,367	4.8	5,319	5.4	5,188	5.1
29年3月期	6,162	16.3	5,123	16.8	5,044	15.9	4,937	14.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	102.55		—					
29年3月期	97.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	71,921		55,192		76.7	1,090.79		
29年3月期	65,617		53,009		80.8	1,047.64		

(参考) 自己資本 30年3月期 55,192百万円 29年3月期 53,009百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は持株会社であり、当社個別の収入は子会社からの受取配当及び運営費用収入等がほとんどであることから、投資情報並びに経営指標としての重要性が低いと考えられるため、個別業績予想の記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国際情勢の不安定さや米国新政権の政治動向による悪影響が懸念されましたが、好調な企業収益を背景に緩やかな回復傾向となりました。

当社グループの属する医療業界におきましては、2017年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」（いわゆる骨太方針2017）において、世界に冠たる国民皆保険・皆年金を維持し、これを次世代に引き継ぐために、高齢化を上回る医療費・介護費の伸びを抑制する方向が示されました。2018年4月の診療報酬・介護報酬のダブル改定においても、こうした政府の方向性を踏まえた改定となりました。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、トータルパックプロデュース事業においてプロジェクト案件が順調に推移し、下期からは機器更新需要が回復いたしました。また、継続的なカイゼン活動がグループ各社に浸透し効果を発揮するとともに、ライフケア事業における入居率の改善や調剤薬局事業における収益力向上等も寄与し、業績は期初計画を達成いたしました。さらに、国際法務総合センターの運営PFI事業の開始、重粒子線治療施設の外来診察の開始（治療開始は10月を予定）、バングラデシュにおける病院建設の進捗等、将来の更なる成長の為の事業基盤作りも予定通り進捗いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は425,566百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益は18,259百万円（前連結会計年度比13.7%増）、経常利益は18,935百万円（前連結会計年度比14.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,350百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

① トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、プロジェクト案件が順調に推移するとともに、既存施設における機器更新の需要も堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は98,064百万円（前連結会計年度比3.0%増）、セグメント利益（営業利益）は10,150百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、新規SPD施設の立ち上げが順調に推移し、下期より機器更新需要が回復したこと等により、業績が堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は274,058百万円（前連結会計年度比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は4,161百万円（前連結会計年度比25.4%増）となりました。

③ ライフケア事業

ライフケア事業におきましては、入居率が改善することにより新規開設から間もない施設の業績が改善したこと、全国施設の一体型経営がさらに進んだこと等により大幅に収益が改善いたしました。

以上の結果、売上高は22,724百万円（前連結会計年度比7.4%増）、セグメント利益（営業利益）は955百万円（前連結会計年度比50.5%増）となりました。

④ 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、継続的な業務改善の結果、経営効率が向上したことや、M&Aが奏功し、業績は順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は25,789百万円（前連結会計年度比6.9%増）、セグメント利益（営業利益）は2,826百万円（前連結会計年度比23.7%増）となりました。

⑤ その他

その他におきましては、動物病院事業が計画通り進捗するとともに、セキュリティサポート会社の業績が堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は4,929百万円（前連結会計年度比11.7%増）、セグメント利益（営業利益）は303百万円（前連結会計年度比292.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、193,488百万円（前連結会計年度末残高は174,430百万円）となり、前連結会計年度末に比べ19,058百万円増加いたしました。

その主な要因は、現金及び預金が10,200百万円、受取手形及び売掛金が3,432百万円増加したこと等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、91,949百万円（前連結会計年度末残高は89,093百万円）となり、前連結会計年度末に比べ2,855百万円増加いたしました。

その主な要因は、建設仮勘定が1,288百万円減少した一方、建物及び構築物が4,675百万円、投資有価証券が1,080百万円増加したこと等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、137,928百万円（前連結会計年度末残高は126,377百万円）となり、前連結会計年度末に比べ11,550百万円増加いたしました。

その主な要因は、電子記録債務が5,593百万円、支払手形及び買掛金が2,409百万円増加したこと等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、45,154百万円（前連結会計年度末残高は43,530百万円）となり、前連結会計年度末に比べ1,624百万円増加いたしました。

その主な要因は、長期借入金が618百万円、繰延税金負債が490百万円増加したこと等によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、102,354百万円（前連結会計年度末残高は93,632百万円）となり、前連結会計年度末に比べ8,722百万円増加いたしました。

その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が3,035百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が10,350百万円、その他有価証券評価差額金が1,137百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の48,661百万円から10,126百万円増加し、58,787百万円となっております。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは20,204百万円の収入（前連結会計年度比4,893百万円収入増）となりました。これは主に、法人税等を6,971百万円支払い、売上債権が3,927百万円増加した一方、税金等調整前当期純利益を17,413百万円計上し、仕入債務が7,466百万円増加、のれん償却額を1,671百万円計上したこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは6,640百万円の支出（前連結会計年度比930百万円支出増）となりました。これは主に、関係会社の清算による収入が442百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が5,706百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,914百万円あったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは3,347百万円の支出（前連結会計年度比6,890百万円支出増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が10,521百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が9,925百万円、配当金の支払額が3,035百万円、社債の償還による支出が2,050百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	27.2	37.2	37.1	34.7	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.8	66.9	64.1	56.9	66.5
債務償還年数 (年)	2.6	22.8	2.3	3.1	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.0	4.8	57.3	53.3	80.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

団塊の世代の高齢化及び少子化が急速に進んでいることから、将来にわたり国の医療費・介護費の抑制・単価の引き下げが継続されることが予測されます。また、医療介護総合確保推進法の施行を受け、2025年に向けた医療提供体制の改革が進み、地域包括ケアシステムの構築が進められております。

このような状況の下、当社グループは、SHIP理念及び“生命を守る人の環境づくり”というグループミッションの下、「医療」「保健」「福祉」「介護」「サービス」の分野において、最適なソリューションを一括で提供できるという高い能力を通じて、幅広いニーズに応えることで社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

当社グループは、創業25周年及び東証一部上場10周年を迎え、平成33年3月期を最終年度とする2018～2020年度の中期経営計画「SHIP VISION 2020」を策定しました。

平成31年3月期より重粒子線施設及びバングラデシュの病院事業立ち上げが本格化しますが、当社グループの中期計画は、最終年度の平成33年3月期に売上高5,000億円、営業利益210億円と、いずれも過去最高を達成する計画です。

次期(平成31年3月期)の業績見通しにつきましては、下記のとおり見込んでおります。

<連結の業績見通し>

(単位：百万円、%)

	平成31年3月期 (予想)			平成30年3月期 (実績)	
		利益率	前年比		利益率
売上高	440,000	—	3.4	425,566	—
営業利益	17,500	4.0	△4.2	18,259	4.3
経常利益	17,800	4.0	△6.0	18,935	4.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,500	2.4	1.4	10,350	2.4

平成31年3月期の1株当たりの配当予定額(期末)は、64円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,444	59,644
受取手形及び売掛金	95,657	99,090
電子記録債権	1,920	3,427
リース投資資産	4,057	3,873
商品及び製品	11,669	13,076
仕掛品	1,328	1,269
原材料及び貯蔵品	840	605
繰延税金資産	1,623	2,039
短期貸付金	1,684	1,788
その他	6,282	8,759
貸倒引当金	△78	△86
流動資産合計	174,430	193,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,900	31,502
減価償却累計額	△10,928	△11,854
建物及び構築物(純額)	14,972	19,647
機械装置及び運搬具	1,351	1,386
減価償却累計額	△1,078	△919
機械装置及び運搬具(純額)	272	467
土地	15,222	15,556
貸与資産	623	640
減価償却累計額	△543	△570
貸与資産(純額)	80	70
賃貸不動産	17,181	16,524
減価償却累計額	△2,994	△3,129
賃貸不動産(純額)	14,186	13,395
建設仮勘定	5,716	4,428
その他	9,298	8,926
減価償却累計額	△6,265	△6,721
その他(純額)	3,032	2,204
有形固定資産合計	53,483	55,770
無形固定資産		
のれん	10,912	10,650
その他	1,296	1,129
無形固定資産合計	12,208	11,780
投資その他の資産		
投資有価証券	6,782	7,862
長期貸付金	10,172	9,870
退職給付に係る資産	996	983
繰延税金資産	1,429	1,691
破産更生債権等	138	79
差入保証金	5,492	5,544
その他	954	902
貸倒引当金	△2,563	△2,536
投資その他の資産合計	23,402	24,398
固定資産合計	89,093	91,949
繰延資産		
株式交付費	16	—
繰延資産合計	16	—
資産合計	263,540	285,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,307	88,716
電子記録債務	16,192	21,786
短期借入金	2,020	2,970
1年内返済予定の長期借入金	4,750	4,676
未払法人税等	4,120	4,745
繰延税金負債	2	2
賞与引当金	1,905	1,966
その他	11,078	13,064
流動負債合計	126,377	137,928
固定負債		
長期借入金	36,146	36,765
退職給付に係る負債	2,548	2,706
繰延税金負債	491	982
資産除去債務	362	619
その他	3,981	4,081
固定負債合計	43,530	45,154
負債合計	169,908	183,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,553	15,553
資本剰余金	23,716	23,948
利益剰余金	51,059	58,374
自己株式	△448	△448
株主資本合計	89,881	97,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,459	2,596
為替換算調整勘定	47	△92
退職給付に係る調整累計額	△3	△52
その他の包括利益累計額合計	1,503	2,451
非支配株主持分	2,247	2,474
純資産合計	93,632	102,354
負債純資産合計	263,540	285,438

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	408,487	425,566
売上原価	363,992	378,484
売上総利益	44,494	47,082
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,447	1,473
給料及び手当	8,873	9,161
賞与	1,312	1,439
退職給付費用	445	423
賞与引当金繰入額	880	875
その他	15,479	15,448
販売費及び一般管理費合計	28,438	28,822
営業利益	16,055	18,259
営業外収益		
受取利息	336	301
受取配当金	105	124
負ののれん償却額	240	232
持分法による投資利益	0	34
貸倒引当金戻入額	6	9
その他	426	395
営業外収益合計	1,115	1,098
営業外費用		
支払利息	287	254
為替差損	39	13
貸倒引当金繰入額	143	—
売上債権売却損	—	72
その他	223	81
営業外費用合計	692	422
経常利益	16,478	18,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	15	61
投資有価証券売却益	88	—
事業譲渡益	461	20
長期未払金取崩益	229	—
その他	0	0
特別利益合計	794	82
特別損失		
固定資産売却損	105	35
固定資産除却損	124	30
投資有価証券評価損	37	113
減損損失	670	851
厚生年金基金脱退損失	212	—
訴訟関連損失	—	568
その他	43	3
特別損失合計	1,193	1,604
税金等調整前当期純利益	16,078	17,413
法人税、住民税及び事業税	6,808	7,466
法人税等調整額	△272	△542
法人税等合計	6,535	6,924
当期純利益	9,543	10,489
非支配株主に帰属する当期純利益	132	138
親会社株主に帰属する当期純利益	9,410	10,350

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	9,543	10,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376	1,137
為替換算調整勘定	△186	△272
退職給付に係る調整額	49	△48
その他の包括利益合計	239	815
包括利益	9,782	11,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,747	11,299
非支配株主に係る包括利益	35	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,553	20,356	44,366	△448	79,828
当期変動額					
剰余金の配当			△2,717		△2,717
親会社株主に帰属する当期純利益			9,410		9,410
株式交換による増加		3,360			3,360
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,360	6,693	—	10,053
当期末残高	15,553	23,716	51,059	△448	89,881

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,082	136	△52	1,166	528	81,522
当期変動額						
剰余金の配当						△2,717
親会社株主に帰属する当期純利益						9,410
株式交換による増加						3,360
連結子会社の増資による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376	△88	49	336	1,719	2,056
当期変動額合計	376	△88	49	336	1,719	12,109
当期末残高	1,459	47	△3	1,503	2,247	93,632

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,553	23,716	51,059	△448	89,881
当期変動額					
剰余金の配当			△3,035		△3,035
親会社株主に帰属する当期純利益			10,350		10,350
株式交換による増加					—
連結子会社の増資による持分の増減		232			232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	232	7,314	—	7,547
当期末残高	15,553	23,948	58,374	△448	97,428

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,459	47	△3	1,503	2,247	93,632
当期変動額						
剰余金の配当						△3,035
親会社株主に帰属する当期純利益						10,350
株式交換による増加						—
連結子会社の増資による持分の増減						232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,137	△140	△48	948	227	1,175
当期変動額合計	1,137	△140	△48	948	227	8,722
当期末残高	2,596	△92	△52	2,451	2,474	102,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,078	17,413
減価償却費	2,648	2,514
減損損失	670	851
のれん償却額	2,021	1,671
負ののれん償却額	△240	△232
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	172	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	103	△52
リース投資資産の増減額 (△は増加)	113	184
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	156	99
有形固定資産売却損益 (△は益)	97	△25
有形固定資産除却損	124	29
無形固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△88	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	37	113
事業譲渡損益 (△は益)	△461	△20
受取利息及び受取配当金	△442	△426
支払利息	287	254
売上債権の増減額 (△は増加)	598	△3,927
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,359	△910
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,794	7,466
その他	192	2,008
小計	21,635	27,003
利息及び配当金の受取額	437	423
利息の支払額	△287	△251
法人税等の支払額	△6,474	△6,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,311	20,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△217	△239
定期預金の払戻による収入	186	342
有形固定資産の取得による支出	△5,509	△5,706
有形固定資産の売却による収入	123	351
無形固定資産の取得による支出	△411	△179
短期貸付けによる支出	△32	△108
短期貸付金の回収による収入	32	4
長期貸付けによる支出	△509	△2
長期貸付金の回収による収入	438	335
投資有価証券の取得による支出	△18	△9
投資有価証券の売却及び償還による収入	738	114
営業譲受による支出	—	△70
事業譲渡による収入	646	—
事業譲渡による支出	—	△6
関係会社の清算による収入	—	442
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,587	△1,914
その他	411	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,709	△6,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	204	950
長期借入れによる収入	12,200	10,521
長期借入金の返済による支出	△5,859	△9,925
社債の償還による支出	△20	△2,050
配当金の支払額	△2,717	△3,035
非支配株主への配当金の支払額	△40	△46
非支配株主からの払込みによる収入	14	498
リース債務の返済による支出	△227	△250
その他	△10	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,543	△3,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,142	10,126
現金及び現金同等物の期首残高	35,518	48,661
現金及び現金同等物の期末残高	48,661	58,787

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部及び子会社ごとの事業内容に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「トータルパックプロデュース事業」、「メディカルサプライ事業」、「ライフケア事業」及び「調剤薬局事業」の4つを報告セグメントとしております。

「トータルパックプロデュース事業」は、医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉・介護施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等を行っております。「メディカルサプライ事業」は、医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等を行っております。「ライフケア事業」は、老人ホーム・グループホーム等の運営、食事提供サービス業務等を行っております。「調剤薬局事業」は、調剤薬局の運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トータル パック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	95,245	263,528	21,167	24,134	404,074	4,412	408,487	—	408,487
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,024	1,995	27	1,887	8,935	49	8,984	△8,984	—
計	100,269	265,523	21,195	26,021	413,009	4,462	417,471	△8,984	408,487
セグメント利益	9,889	3,318	634	2,284	16,127	77	16,204	△148	16,055
セグメント資産	95,604	106,349	25,331	15,741	243,026	3,120	246,146	17,393	263,540
その他の項目									
減価償却費	939	465	725	269	2,399	127	2,527	120	2,648
のれんの償却額	1	734	405	819	1,961	59	2,021	—	2,021
負ののれんの 償却額	232	1	6	—	240	—	240	—	240
減損損失	7	229	361	—	598	71	670	—	670
持分法適用会社 への投資額	645	—	—	—	645	—	645	—	645
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,727	749	820	251	5,549	83	5,632	441	6,073

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業、セキュリティ事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△148百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△128百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額17,393百万円には、セグメント間取引消去△8,762百万円、負ののれんの相殺額△581百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,707百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額441百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トータル パック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	98,064	274,058	22,724	25,789	420,636	4,929	425,566	—	425,566
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,783	1,551	234	2,451	6,020	110	6,130	△6,130	—
計	99,847	275,610	22,958	28,240	426,657	5,039	431,696	△6,130	425,566
セグメント利益	10,150	4,161	955	2,826	18,093	303	18,396	△137	18,259
セグメント資産	104,419	114,496	25,568	16,362	260,847	2,603	263,450	21,987	285,438
その他の項目									
減価償却費	926	457	679	261	2,324	64	2,389	125	2,514
のれんの償却額	72	619	405	515	1,611	59	1,671	—	1,671
負ののれんの 償却額	232	0	0	—	232	—	232	—	232
減損損失	208	—	—	643	851	—	851	—	851
持分法適用会社 への投資額	236	—	—	—	236	—	236	—	236
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,983	212	155	592	5,945	94	6,039	331	6,371

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業、セキュリティ事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△137百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△136百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額21,987百万円には、セグメント間取引消去△8,919百万円、負ののれんの相殺額△348百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,203百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額331百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	12	4,423	3,838	2,665	10,941	552	—	11,493
(負ののれん)								
当期末残高	580	0	0	—	581	—	—	581

(注) 1 のれんの償却額及び負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上は相殺して表示しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	636	3,849	3,433	2,586	10,506	492	—	10,998
(負ののれん)								
当期末残高	348	—	0	—	348	—	—	348

(注) 1 のれんの償却額及び負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上は相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,806円05銭	1,973円95銭
1株当たり当期純利益金額	186円32銭	204円57銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,410	10,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	9,410	10,350
普通株式の期中平均株式数(株)	50,507,285	50,599,132

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	93,632	102,354
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,247	2,474
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2,247)	(2,474)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	91,384	99,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	50,599,132	50,599,132

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 86万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合: 1.7%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 30億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成30年5月14日～平成30年9月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |